



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
東

上場会社名 株式会社クラレ 上場取引所
 コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 文大
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 IR・広報 (氏名) 島本 智之 (TEL) 03-6701-1071
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	369,431	0.1	49,197	△10.1	48,590	△9.9	28,798	△8.5
24年3月期	368,975	1.6	54,733	3.1	53,940	5.6	31,469	9.5

(注) 包括利益 25年3月期 46,804百万円(68.2%) 24年3月期 27,818百万円(76.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	82.62	82.52	7.6	8.8	13.3
24年3月期	90.35	90.21	9.0	10.5	14.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2百万円 24年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	587,184	401,455	67.3	1,132.07
24年3月期	523,247	366,314	68.8	1,033.48

(参考) 自己資本 25年3月期 394,903百万円 24年3月期 360,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	66,911	△63,622	△10,239	29,885
24年3月期	42,586	△25,023	△11,628	34,811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	11,494	36.5	3.3
25年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	12,552	43.6	3.3
26年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		35.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205,000	13.3	27,000	13.0	26,500	21.1	16,000	25.5	45.87
通期	430,000	16.4	60,000	22.0	58,500	20.4	35,000	21.5	100.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	382,863,603株	24年3月期	382,863,603株
② 期末自己株式数	25年3月期	34,029,727株	24年3月期	34,506,810株
③ 期中平均株式数	25年3月期	348,552,523株	24年3月期	348,304,214株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	204,794	△0.2	33,391	△6.3	34,293	△4.2	17,926	△22.0
24年3月期	205,141	0.3	35,621	△2.8	35,813	△1.1	22,992	11.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	51.43		51.37					
24年3月期	66.01		65.91					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	508,426		317,334		62.2	906.20		
24年3月期	442,956		307,777		69.2	880.20		

(参考) 自己資本 25年3月期 316,112百万円 24年3月期 306,625百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

(平成25年4月25日開催予定の決算説明会関連資料の入手方法)

決算補足説明資料および説明会の動画を、開催後、可及的速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	14
(8) 表示方法の変更	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	20
4. 参考情報	20
(1) 所在地別セグメントに関する補足情報	20
(2) セグメント区分の変更に関する補足情報	21
(3) 2014年3月期業績予想数値	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、震災復興、原発・エネルギー問題の解消が進まない中で、終盤には円安傾向となったものの、年度全体として円高の進展もあり、低迷しました。海外においては、欧州の金融不安による景気低迷が長期化し、米国では財政の健全化や雇用改善が進まず、景気の本格回復には至りませんでした。新興国経済はアセアン諸国が経済成長に力強さを感じさせましたが、中国は一時の勢いを失い、インド、ブラジル、ロシアも総じて経済成長にブレーキがかかりました。

このような状況においても、当社グループは持続的な成長を実現させるため、当連結会計年度よりスタートさせた中期経営計画『GS-III』に掲げた主要経営戦略に基づき、コア事業の世界戦略加速のための大型投資やM&Aを実行するとともに、水・環境、エネルギー、光学・電子の各領域において次世代を担う事業の開発を積極的に推進しています。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は369,431百万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益は49,197百万円（前連結会計年度比10.1%減）、経常利益は48,590百万円（前連結会計年度比9.9%減）、当期純利益は28,798百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。

セグメント別の状況

[樹脂]

当セグメントの売上高は155,163百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は48,882百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。

- ① ポパール樹脂は、世界的な景気減速を背景に需要が低迷しましたが、PVBフィルムは建築用途が堅調に推移しました。光学用ポパールフィルムは後半に需要が回復し、販売量が拡大しました。また、水溶性ポパールフィルムは順調に推移しました。なお、事業拡大戦略の一環として、以下の大型投資決定およびM&Aを実行しました。
 - 1) ポパール樹脂の世界的需要拡大に対応するための米国テキサス州における生産設備新設（年産40,000トン、2014年9月完工予定）を決定。
 - 2) 米国における洗濯および食器洗浄用洗剤包装等、水溶性ポパールフィルムのリーディングカンパニーであるMonoSol社を買収。それに伴い、当第3四半期連結会計期間から同社の売上高・利益を計上しました。
- ② EVOH樹脂<エパール>は堅調に推移、特に自動車用途で拡大しました。

[化学品]

当セグメントの売上高は78,986百万円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益は6,373百万円（前連結会計年度比29.7%減）となりました。

- ① メタクリル樹脂は、前年度後半からの市況低迷の継続および原燃料上昇の影響を受けました。
- ② イソプレン関連では、熱可塑性エラストマー<セプトン>・ファインケミカルは、欧州・アジアの需要が低調に推移し、競合激化の影響を受けましたが、液状ゴムは順調に拡大しています。なお、高性能タイヤ分野などにおける旺盛な需要に対応するため、液状ゴムの鹿島事業所での増設（年産7,000トン、2014年7月稼働開始予定）を決定しました。
- ③ 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、LED反射板・コネクタ用途が堅調に推移し、自動車用途も拡大しました。
- ④ メディカルは、歯科材料が堅調に推移しました。

[繊維]

当セグメントの売上高は57,192百万円（前連結会計年度比9.8%減）、営業利益は1,193百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。

- ① ビニロンは、アスベスト代替のFRC（繊維補強セメント）用途および自動車ブレーキホース用途が欧州・アジア市場の停滞を背景に需要が低迷しました。高強度繊維<ベクトラン>は、用途開拓が順調に進みました。
- ② 人工皮革<クラリーノ>は、ランドセル用途が好調に推移しましたが、靴用途の需要が低調でした。なお、当事業は環境対応型新プロセスへの集約推進、既存プロセスの中国移管などの構造改善を進めています。

[トレーディング]

ポリエステルをはじめとする繊維関連事業は前年並みで推移しましたが、樹脂・化学品関連の輸出版売が伸び悩みました。この結果、売上高は108,760百万円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益は3,358百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

[その他]

活性炭事業は、エネルギー関連用途を主体に堅調に推移しました。活性炭以外の事業については総じて景況悪化の影響を受け、売上高は64,442百万円（前連結会計年度比2.9%減）、営業利益は4,001百万円（前連結会計年度比29.3%減）となりました。

なお、リチウムイオン二次電池向けハードカーボン事業では株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパンへ資本参加するとともに、同社との合併による植物系ハードカーボンの生産会社を設立、プラント建設に着手しました。

次期の見通し

次期の経営環境については、欧州経済の低迷継続が懸念されますが、一方で米国やアセアン諸国をはじめとする新興国の景気回復や、国内においては円高の修正やデフレ脱却に向けた諸政策の効果が期待されます。当社は2012年度より中期経営計画『GS-III』（2012年度～2014年度）をスタートさせ、技術革新を通じた新たな製品・用途開発を加速させるとともに、国内・海外を問わず成長余地のある市場・分野での事業を拡大させることにより、持続的な成長の実現を目指しています。加えて、より競争力を高めるべく一層のコスト削減にも取り組みます。こうした状況を踏まえた次期の業績予想は、売上高4,300億円、営業利益600億円、経常利益585億円、当期純利益350億円としています。なお、前提としている平均為替は米ドル95円、ユーロ125円、国産ナフサ価格は61.5千円/KLです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、有形および無形固定資産の増加等により前連結会計年度末比63,937百万円増の587,184百万円となりました。負債は仕入債務、繰延税金負債等の増加等により前連結会計年度末比28,796百万円増の185,729百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比35,141百万円増加し、401,455百万円となりました。自己資本は394,903百万円となり、自己資本比率は67.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益44,901百万円、減価償却費30,952百万円などの収入に対して、たな卸資産の増加4,789百万円、法人税等の支払額17,354百万円などの支出で、営業活動によるキャッシュ・フローは66,911百万円の収入となりました。前連結会計年度比では24,325百万円収入が増加しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

運用資産の取崩し12,767百万円などの収入に対して、有形および無形固定資産の取得43,200百万円、子会社株式の取得31,233百万円などの支出で、投資活動によるキャッシュ・フローは63,622百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

借入金の増加額1,930百万円などの収入に対して、配当金の支払額12,195百万円などの支出で、財務活動によるキャッシュ・フローは10,239百万円の支出となりました。

以上の要因に現金及び現金同等物に係る換算差額2,024百万円を加えたことにより、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4,926百万円減少して、29,885百万円となりました。

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,586	66,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,023	△63,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,628	△10,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△550	2,024
現金及び現金同等物の増減額	5,382	△4,926
現金及び現金同等物の期首残高	29,423	34,811
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額等	4	—
現金及び現金同等物の期末残高	34,811	29,885

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
自己資本比率 (%)	68.2	66.5	67.6	68.8	67.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.6	87.1	73.6	78.0	83.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	0.9	0.9	1.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.1	60.8	60.6	39.7	67.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金および社債の合計額を使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益分配を経営の重要課題と位置付け、持続的な業績向上を通じた増配による株主還元を基本方針とし、2012年度から2014年度の中期経営計画『GS-III』期間中においては、連結当期純利益に対する配当性向35%以上を目標としています。

当期の期末配当金は期初予想値のとおり、1株につき18円とさせていただきます。この結果、当期の配当金は中間配当金と合計しますと1株につき36円（配当性向43.6%）となります。

また、次期の年間配当については、予想連結当期純利益350億円を前提に、1株当たり36円（配当性向35.9%）とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績（経営成績および財政状態）等に重要な影響を及ぼすリスクには以下のような項目があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2013年3月31日)現在において当社が判断したものです。

①事業環境の変化に関わるリスク

当社グループは、多様な事業ポートフォリオを有しており、製品市場もグローバルかつ様々な用途分野に展開しています。さらに、当社の製品は特殊化学品が多く、一般に比べて商品市況の影響を受けにくい構成になっていますが、近年、用途分野を電子・電機、自動車、環境等の成長分野へシフトさせつつあり、業績の依存度も高まっています。これらの分野は、最終製品における業界標準の転換、短い製品寿命、グローバルな開発競争等、市場変化が激しいため、当社製品についても市場環境や競争条件に激変をきたすリスクがあります。

また、当社グループの製品である化成品、合成樹脂、合成繊維の原料は、原油、天然ガスの市況に影響を受けるエチレン等の石油化学製品です。これらの原料市況の急激な騰落が、当社製品の生産コストに重要な影響を与えるリスクがあります。

これらの事業環境の変化により、重要な事業が縮小・撤退を余儀なくされるリスクがあります。

②事故・災害に関わるリスク

当社グループは、日本および欧州、北米、アジアに生産拠点を設けており、これらの多くは大規模な化学工場です。重要な生産設備については、拠点分散や損害保険によるリスク対応を行っていますが、重大な保安事故、環境汚染や自然災害が発生すれば、従業員や第三者への人的・物的な損害、事業資産への損害、長期の生産停止が生じるリスクがあります。

また、重要な原材料、設備・メンテナンス部品やサービスの提供などを担っているサプライヤーにおける事故・災害の発生により、当社の製品供給に影響が生じるリスクがあります。

③係争・法令違反に関わるリスク

当社グループは、独自技術による事業を数多く有しており、将来において、当社の知的所有権への重大な侵害や当社の権利に対する係争が発生するリスクがあります。

また、当社グループは、自動車、電気・電子材料、医療、食品包装等、最終製品の品質確保に重要な役割を担う製品を数多く供給しています。そのため、将来において、品質の欠陥に起因する大規模な製品回収が発生すると、PL保険でカバーできない損害賠償等の損失が発生するリスクがあります。

当社グループの各事業拠点においては法令等の遵守に努めていますが、将来において、重大な法令違反が発生すると事業活動に制約を受けるリスクがあります。

④為替の変動に関わるリスク

当社グループは、日本国内および欧州、北米、アジアなどの海外諸地域で生産、販売を展開しています。当社グループが国内で生産し、海外へ輸出する事業では製品の輸出価格が為替変動の影響を受けます。一方、海外の事業拠点で生産、販売する事業では、異なる通貨圏との間の調達・販売価格および外貨建て資産・負債の価額が為替変動の影響を受けます。このため想定を超える為替変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤その他のリスク

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、戦争・暴動・テロ、伝染病等、偶発的な外部要因によって事業活動に支障が生じるリスクがあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループが目指すべき長期的な方向性を示す『長期企業ビジョン』を踏まえ、このビジョンの実現に向けた挑戦を続けています。

今後の経営環境は、地球環境・資源問題の深刻化、大量生産・エネルギー多消費型経済の行き詰まり、グローバル経済の不均衡と成長率低下、国際競争の激化、人々の価値観の多様化による市場ニーズの高度化と急激な変化、日本経済の財政赤字・少子高齢化等の構造問題リスクの高まり等、長期的な構造変化が進み、化学企業の経営には「量」から「質」への転換が求められています。こうした時代において、クラレグループの伝統である「世のため人のため、他人(ひと)のやれないことをやる」という企業文化を生かし、『長期企業ビジョン』として、持続的に成長するスペシャリティ化学企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記『長期企業ビジョン』を達成するため、3ヵ年の中期経営計画『GS-III』（2012年度～2014年度）として以下の5つの主要な経営戦略を掲げ、次なる成長のステージへ飛躍するためのアクションプランを推進しています。

①技術革新

「独創性の高い技術により全地球的課題に効果的な解決策を提供する」という『長期企業ビジョン』のコンセプトに則り、技術革新を通じ新たな製品・用途開発を行うことで業容を拡大するとともに将来の成長につなげていきます。加えて、プロセスイノベーションにより建設コスト・生産コスト両面での競争力を確保し、省エネを通じた環境貢献を実現します。

②地域拡大

国内外、先進国・新興国を問わず、当社事業にとって成長の余地のある市場での活動拠点の拡充・多極化を図り、事業拡大を加速します。

③外部資源活用

当社はこれまで自社開発により多くの優れた独自素材を世に送り出してきました。この伝統を堅持しつつ、自社技術を補完・発展し得る領域でM&Aやアライアンスにより外部資源との融合・有効活用を図ります。

④グローバル経営基盤強化

国内外での規模拡大により広域化・複雑化していく事業を支えるため、グローバル人事マネジメント、CSRマネジメント、リスクマネジメント、グローバル財務・経理戦略等の間接・事業拠点機能を強化します。

⑤環境対応

環境に貢献する製品・システムに欠かせない素材・中間材を、低環境負荷で提供することを当社の使命と認識し、「環境効率」（環境負荷当たりの売上高）の向上を目指します。

これらの戦略に基づく諸施策の実行を通じ、最終年度の2014年度には、売上高5,500億円、営業利益850億円の達成を目指しています。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが掲げている『長期企業ビジョン』は、世界に存在感を示すスペシャリティ化学企業として、売上高1兆円への成長イメージを描いたものです。2012年度からスタートさせている中期経営計画『GS-III』における諸施策を実行することで、『長期企業ビジョン』に示した持続的成長の実現に向けた挑戦を続けています。

その背景にあるのは、今日の全地球的な課題（地球温暖化、有限な天然資源、水・食糧不足、環境汚染等）に対し、当社グループならではの独創的技術の発現により効果的な解決策を提供すること、そしてすべての企業活動において環境・社会との調和を図ることで、長期にわたる持続的成長が可能になるとの考えです。当社グループが新事業開発について注力する水・環境、エネルギー、光学・電子の各領域はいずれもこれら全地球的な課題に対応するものであり、当社グループが蓄積してきた技術・市場に関する知恵を生かし、全社の価値創造ポテンシャルを最大限に発揮することで成長力を高め、2018年近傍に売上高1兆円、営業利益1,500億円の達成を目指します。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,464	46,151
受取手形及び売掛金	80,627	83,843
有価証券	71,995	31,696
商品及び製品	50,361	57,823
仕掛品	9,528	10,332
原材料及び貯蔵品	14,542	15,138
繰延税金資産	5,560	5,732
その他	5,783	7,237
貸倒引当金	△781	△742
流動資産合計	269,083	257,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,536	41,938
機械装置及び運搬具(純額)	71,578	82,298
土地	19,971	20,425
建設仮勘定	23,060	32,326
その他(純額)	3,730	4,285
有形固定資産合計	152,877	181,274
無形固定資産		
のれん	11,538	24,659
その他	2,465	26,664
無形固定資産合計	14,004	51,324
投資その他の資産		
投資有価証券	70,029	83,543
長期貸付金	572	679
繰延税金資産	4,688	2,674
前払年金費用	5,822	5,437
その他	6,262	5,114
貸倒引当金	△93	△76
投資その他の資産合計	87,282	97,373
固定資産合計	254,163	329,971
資産合計	523,247	587,184

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,945	37,048
短期借入金	13,781	30,918
未払費用	5,265	8,650
未払法人税等	9,075	7,687
賞与引当金	6,657	6,590
災害損失引当金	68	—
その他の引当金	59	21
その他	13,829	20,531
流動負債合計	81,684	111,449
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	41,981	28,171
繰延税金負債	4,531	14,872
退職給付引当金	5,617	6,447
役員退職慰労引当金	194	178
環境対策引当金	1,106	1,051
資産除去債務	2,224	2,336
その他	9,593	11,221
固定負債合計	75,248	74,279
負債合計	156,933	185,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,147	87,147
利益剰余金	246,733	263,262
自己株式	△40,732	△40,169
株主資本合計	382,103	399,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,763	6,076
繰延ヘッジ損益	△32	△17
為替換算調整勘定	△24,419	△9,877
年金負債調整額	△396	△473
その他の包括利益累計額合計	△22,084	△4,292
新株予約権	1,151	1,221
少数株主持分	5,143	5,330
純資産合計	366,314	401,455
負債純資産合計	523,247	587,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	368,975	369,431
売上原価	246,538	249,485
売上総利益	122,437	119,946
販売費及び一般管理費		
販売費	18,553	18,841
一般管理費	49,149	51,906
販売費及び一般管理費合計	67,703	70,748
営業利益	54,733	49,197
営業外収益		
受取利息	415	449
受取配当金	2,055	2,475
持分法による投資利益	5	2
その他	1,201	1,234
営業外収益合計	3,677	4,161
営業外費用		
支払利息	1,072	966
固定資産廃棄損	427	560
出向者労務費差額負担	673	719
操業休止関連費用	—	608
その他	2,297	1,914
営業外費用合計	4,470	4,769
経常利益	53,940	48,590
特別利益		
持分変動利益	845	—
特別利益合計	845	—
特別損失		
買収関連費用	—	743
投資有価証券評価損	222	613
固定資産廃棄損	293	613
構造改善特別損失	—	597
減損損失	2,473	534
のれん償却額	—	451
環境対策費	—	136
災害損失	997	—
災害損失引当金繰入額	69	—
特別損失合計	4,056	3,689
税金等調整前当期純利益	50,729	44,901
法人税、住民税及び事業税	18,205	15,882
法人税等調整額	504	6
法人税等合計	18,710	15,889
少数株主損益調整前当期純利益	32,019	29,011
少数株主利益	549	213
当期純利益	31,469	28,798

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	32,019	29,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	3,313
繰延ヘッジ損益	△17	14
為替換算調整勘定	△4,502	14,542
年金負債調整額	△163	△77
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	△4,200	17,792
包括利益	27,818	46,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,269	46,590
少数株主に係る包括利益	549	213

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	88,955	88,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,955	88,955
資本剰余金		
当期首残高	87,147	87,147
当期変動額		
自己株式の処分	△31	△73
利益剰余金から資本剰余金への振替	31	73
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,147	87,147
利益剰余金		
当期首残高	225,743	246,733
当期変動額		
剰余金の配当	△10,448	△12,195
当期純利益	31,469	28,798
利益剰余金から資本剰余金への振替	△31	△73
当期変動額合計	20,989	16,528
当期末残高	246,733	263,262
自己株式		
当期首残高	△40,856	△40,732
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	130	569
当期変動額合計	123	563
当期末残高	△40,732	△40,169
株主資本合計		
当期首残高	360,989	382,103
当期変動額		
剰余金の配当	△10,448	△12,195
当期純利益	31,469	28,798
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	98	495
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	21,113	17,092
当期末残高	382,103	399,195

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,280	2,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	483	3,312
当期変動額合計	483	3,312
当期末残高	2,763	6,076
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△14	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17	14
当期変動額合計	△17	14
当期末残高	△32	△17
為替換算調整勘定		
当期首残高	△19,916	△24,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,502	14,542
当期変動額合計	△4,502	14,542
当期末残高	△24,419	△9,877
年金負債調整額		
当期首残高	△233	△396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△163	△77
当期変動額合計	△163	△77
当期末残高	△396	△473
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,884	△22,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,200	17,792
当期変動額合計	△4,200	17,792
当期末残高	△22,084	△4,292
新株予約権		
当期首残高	560	1,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	591	69
当期変動額合計	591	69
当期末残高	1,151	1,221
少数株主持分		
当期首残高	3,159	5,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,983	187
当期変動額合計	1,983	187
当期末残高	5,143	5,330
純資産合計		
当期首残高	346,825	366,314
当期変動額		
剰余金の配当	△10,448	△12,195
当期純利益	31,469	28,798
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	98	495
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,625	18,049
当期変動額合計	19,488	35,141
当期末残高	366,314	401,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,729	44,901
減価償却費	30,737	30,952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△110	△67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	641	532
買収関連費用	—	743
投資有価証券評価損益 (△は益)	222	613
固定資産廃棄損	293	613
減損損失	2,473	534
のれん償却額	—	451
環境対策費	—	136
災害損失引当金繰入額	69	—
持分変動損益 (△は益)	△845	—
受取利息及び受取配当金	△2,470	△2,925
支払利息	1,072	966
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,773	140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,389	△4,789
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,944	2,359
退職給付信託の設定額	△10,000	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	420	385
その他	3,495	6,885
小計	60,510	82,432
利息及び配当金の受取額	2,526	2,822
利息の支払額	△1,073	△988
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△19,376	△17,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,586	66,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,145	△21,314
有価証券の純増減額 (△は増加)	32,985	41,991
投資有価証券の取得による支出	△50,374	△9,276
投資有価証券の売却及び償還による収入	27,109	1,366
有形及び無形固定資産の取得による支出	△36,817	△43,200
有形及び無形固定資産の除去による支出	△1,391	△1,360
有形及び無形固定資産の売却による収入	120	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△104	△31,233
その他	302	△648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,023	△63,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,417	△4,642
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
長期借入れによる収入	—	10,230
長期借入金の返済による支出	△2,279	△3,657
自己株式の取得による支出	△6	△5
自己株式の売却による収入	85	368
配当金の支払額	△10,448	△12,195
少数株主への配当金の支払額	△24	△24
その他	△373	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,628	△10,239
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,382	△4,926
現金及び現金同等物の期首残高	29,423	34,811
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	34,811	29,885

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の「(7) 会計方針の変更」および「(8) 表示方法の変更」を除き、直近の有価証券報告書(2012年6月22日提出)における記載から重要な変更はありません。なお、詳細については、当該有価証券報告書をご参照下さい。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」にて独立掲記していた「特別退職金」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えをおこなっています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「特別退職金」および「その他」に表示していた2,725百万円は、「固定資産廃棄損」427百万円、「その他」2,297百万円として組み替えています。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 企業結合の概要

2011年1月28日付の歯科材料事業の統合に関する基本合意および2012年1月31日付の合併契約書に基づき、2012年4月1日付でクラレノリタケデンタルホールディングス株式会社(以下、ホールディングス)、クラレメディカル株式会社(以下、クラレメディカル)、株式会社ノリタケデンタルサプライ(以下、ノリタケデンタル)の3社を1社に統合しています。

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

企業の名称	事業の内容
ホールディングス	子会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務
クラレメディカル	歯科材料の開発・製造・販売
ノリタケデンタル	歯冠用セラミックス、歯科用石膏、CAD/CAM機器の開発・製造・販売

(2) 企業結合日

2012年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

クラレメディカルを存続会社、ホールディングスおよびノリタケデンタルを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

クラレノリタケデンタル株式会社

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるKuraray Holdings U.S.A., Inc.(以下、KHU)は、米国のポパールフィルム製造・販売会社であるMonoSol Holdings, Inc. およびその100%子会社3社(以下、MonoSol社)を買収することを決定し、同社の親会社であるMonoSol Holdco, LLC と株式売買契約を2012年5月12日に締結し、本契約に基づき2012年6月26日に株式を取得しました。

MonoSol社は、洗剤・農薬・染料などの個包装、人工大理石離型用など産業用ポパールフィルムにおいてリーディングカンパニーの位置にあります。

本件の買収によって、当社グループはポパールフィルムに関し、液晶ディスプレイの基幹部材である偏光フィルム向けの光学分野だけではなく、広範な産業分野においてもグローバルリーダーとなることに加え、日本・米国・欧州・アジア各拠点の有機的な連携により“酢ビ・ポパール系事業”の世界市場における拡大・強化を一層加速させることを目的としています。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	MonoSol Holdings, Inc. およびその100%子会社3社
事業の内容	洗剤・農薬・染料などの個包装、人工大理石離型用など産業用ポパールフィルムの製造・販売
 - (2) 企業結合日
2012年6月26日
 - (3) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
 - (4) 結合後企業の名称
MonoSol Holdings, Inc.
MonoSol, LLC
MonoSol AF, LTD
AQUAFILM LIMITED
 - (5) 取得した議決権比率
100%
 - (6) 取得企業を決定するに至った根拠
KHUによる現金を対価とする株式取得であるため。
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2012年7月1日から2012年12月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	395,825	千USD
取得原価	395,825	千USD
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん
170,515千USD
 - (2) 発生原因
期待される将来の超過収益力によるものです。
 - (3) 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の内容並びにその主な内訳

流動資産	44,762	千USD
固定資産	372,939	
資産合計	417,701	千USD
流動負債	18,672	
固定負債	173,719	
負債合計	192,391	千USD
6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

商標	7,000	千USD	償却年数	20年
顧客関係	194,000			20年
技術関連資産	60,000			20年
仕掛研究開発	25,000			20年
7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
 - (1) 連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	56,360	千USD
営業利益	2,706	
 - (2) 概算額の算定方法
概算額の算定については2012年1月1日から6月30日までの期間のMonoSol社の連結損益計算書の数値を基礎として算出しています。
なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、子会社のうち、クラレトレーディング株式会社は、クラレグループ製品の加工販売や他社製品の取り扱いを含め、独自に企画・販売する事業を主体的に行っています。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントと、トレーディングセグメントで構成されており、「樹脂」、「化学品」、「繊維」および「トレーディング」の4つを報告セグメントとしています。

「樹脂」は、ポパール、PVB、<エパール>等の機能樹脂、フィルムを生産・販売しています。「化学品」はメタクリル樹脂、熱可塑性エラストマー<セプトン>、<クラリティ>、イソプレン関連製品、<ジェネスタ>、メディカル関連製品を生産・販売しています。「繊維」は、合成繊維、人工皮革、不織布等を生産・販売しています。「トレーディング」は、合成繊維、人工皮革等を加工・販売している他、その他のクラレグループ製品および他社製品の企画・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。これによる各セグメント利益に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	樹脂	化学品	繊維	トレー ディ ング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	119,125	47,509	46,702	108,492	321,830	47,145	368,975	—	368,975
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,754	27,363	16,691	3,725	77,534	19,216	96,751	△96,751	—
計	148,879	74,872	63,394	112,218	399,365	66,362	465,727	△96,751	368,975
セグメント利益	49,904	9,066	1,103	3,527	63,601	5,657	69,259	△14,525	54,733
セグメント資産	159,031	86,394	54,796	36,082	336,305	49,678	385,983	137,263	523,247
その他の項目									
減価償却費 (のれん以外)	13,675	5,834	5,107	30	24,647	2,244	26,892	1,744	28,636
減損損失	—	233	2,063	—	2,296	66	2,363	109	2,473
のれんの償却 額	2,001	98	—	—	2,100	—	2,100	—	2,100
のれんの当期 末残高	10,153	1,384	—	—	11,538	—	11,538	—	11,538
負ののれんの 発生益	—	—	—	—	—	141	141	—	141
持分法適用会 社への投資額	—	—	102	—	102	—	102	—	102
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	18,637	11,813	3,493	27	33,971	3,166	37,138	1,867	39,006

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△14,525百万円には、セグメント間取引消去△510百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△14,015百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額137,263百万円には、セグメント間取引消去△31,279百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産168,542百万円を含んでいます。なお、全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	樹脂	化学品	繊維	トレー ディ ング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	126,133	49,956	41,306	105,632	323,029	46,402	369,431	—	369,431
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,030	29,029	15,886	3,127	77,073	18,040	95,113	△95,113	—
計	155,163	78,986	57,192	108,760	400,102	64,442	464,545	△95,113	369,431
セグメント利益	48,882	6,373	1,193	3,358	59,808	4,001	63,810	△14,612	49,197
セグメント資産	232,447	83,801	53,888	36,237	406,375	53,368	459,743	127,441	587,184
その他の項目									
減価償却費 (のれん以外)	14,166	6,831	3,941	32	24,971	2,200	27,172	1,490	28,662
減損損失	4	—	202	—	207	326	534	—	534
のれんの償却 額	2,191	98	—	—	2,290	—	2,290	—	2,290
のれんの償却 額(特別損失)	451	—	—	—	451	—	451	—	451
のれんの当期 末残高	23,373	1,286	—	—	24,659	—	24,659	—	24,659
持分法適用会 社への投資額	—	—	105	—	105	—	105	—	105
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	25,957	8,211	5,565	40	39,775	3,890	43,665	1,854	45,519

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△14,612百万円には、セグメント間取引消去△520百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△14,092百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額127,441百万円には、セグメント間取引消去△33,141百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産160,582百万円を含んでいます。なお、全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等です。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位: 百万円)

	樹脂	化学品	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	148,971	74,501	88,837	56,665	368,975

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

樹脂 : ポパール樹脂・フィルム、<エパール>樹脂他

化学品 : 熱可塑性エラストマー<セプトン>、<クラリティ>、イソプレン、メタクリル樹脂、耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>、メディカル製品他

繊維 : ビニロン、人工皮革<クラリーノ>、乾式不織布<クラフレックス>、面ファスナー<マジックテープ>、ポリエステル他

その他 : 活性炭、アクア事業、エンジニアリング事業他

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
190,940	23,787	64,145	80,699	9,403	368,975

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位: 百万円)

日本	米国	その他海外	合計
117,580	16,409	18,886	152,877

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位: 百万円)

	樹脂	化学品	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	154,355	78,402	80,789	55,884	369,431

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

樹脂 : ポパール樹脂・フィルム、<エパール>樹脂他

化学品 : 熱可塑性エラストマー<セプトン>、<クラリティ>、イソプレン、メタクリル樹脂、耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>、メディカル製品他

繊維 : ビニロン、人工皮革<クラリーノ>、乾式不織布<クラフレックス>、面ファスナー<マジックテープ>、ポリエステル他

その他 : 活性炭、アクア事業、エンジニアリング事業他

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
186,014	27,412	62,981	83,090	9,932	369,431

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位: 百万円)

日本	米国	その他海外	合計
129,218	29,287	22,767	181,274

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	1,033.48円	1,132.07円
1株当たり当期純利益金額	90.35円	82.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90.21円	82.52円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	31,469	28,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,469	28,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	348,304	348,552
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	551	419
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、報告セグメントの区分を「樹脂」「化学品」「繊維」「トレーディング」としていましたが、翌連結会計年度における報告セグメントの区分を「ビニルアセテート」「イソプレン」「機能材料」「繊維」「トレーディング」に変更しました。

これは中期経営計画『GS-Ⅲ』で掲げた経営戦略を実行するため、「コア事業の世界戦略加速」「新事業の創出・拡大」「生産技術の強化による既存事業・製品の競争力アップ」を目的とした経営組織の再編を決定したことに伴うものです。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報は以下のとおりです。

当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ビニルアセテート	イソブレン	機能材料	繊維	トレーディング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	126,133	27,826	27,642	35,794	105,632	323,029	46,402	369,431	-	369,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,030	16,991	17,502	10,422	3,127	77,073	18,040	95,113	△95,113	-
計	155,163	44,817	45,144	46,216	108,760	400,102	64,442	464,545	△95,113	369,431
セグメント利益	48,877	3,870	1,929	1,772	3,358	59,808	4,001	63,810	△14,612	49,197

(開示の省略)

未適用の会計基準等、個別財務諸表および以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・リース取引に関する注記
- ・金融商品に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・退職給付に関する注記
- ・ストック・オプション等に関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・資産除去債務に関する注記

4. 参考情報

(1) 所在地別セグメントに関する補足情報

当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	261,054	33,222	56,792	18,362	369,431	-	369,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,973	5,816	5,131	4,067	45,988	△45,988	-
計	292,027	39,039	61,923	22,429	415,419	△45,988	369,431
営業利益	56,067	4,988	2,917	△553	63,420	△14,222	49,197

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分しています。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は、以下のとおりです。

- (1) 北米・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ドイツ、ベルギー
- (3) アジア・・・シンガポール、香港、中国

(2) セグメント区分の変更に関する補足情報 (新旧セグメント対比)
 <旧セグメント> 2013年3月期

報告セグメント	樹脂	化学品	繊維	トレーディング	その他
主な事業	*ポバール製品群	メタクリル	ビニロン	ポリエステル	活性炭
	<エパール>	イソプレン	<クラリーノ>	トレーディング事業	アクア事業
		<セプトン>	<クラフレックス>		エンジニアリング
		<ジェネスタ>	ファスニング		その他
		メディカル			

<新セグメント> 2014年3月期

報告セグメント	ビニルアセテート	イソプレン	機能材料	繊維	トレーディング	その他
主な事業	*ポバール製品群	イソプレン	メタクリル	ビニロン	ポリエステル	活性炭
	<エパール>	<セプトン>	メディカル	<クラフレックス>	トレーディング事業	アクア事業
		<ジェネスタ>	<クラリーノ>	ファスニング		エンジニアリング
						その他

*ポバール製品群 (ポバール樹脂、ポバールフィルム、PVB樹脂・フィルム)

(3) 2014年3月期 業績予想数値 (セグメント内訳) (単位: 億円、単位未満四捨五入)

	売上高		営業利益	
	2013年3月期実績	2014年3月期計画	2013年3月期実績	2014年3月期計画
ビニルアセテート	1,552	1,910	489	540
イソプレン	448	545	39	75
機能材料	451	545	19	30
繊維	462	460	18	20
トレーディング	1,088	1,130	34	35
その他	644	660	40	40
全社又は消去	△951	△950	△146	△140
合計	3,694	4,300	492	600